

審査の結果の要旨

氏名 山田哲子

知的障がい者への支援に対する関心が社会的に高まりつつあるが、成人期から老年期にわたる当事者への支援はこれまでそれほど注目されてこなかった。特に成人した知的障がい者についてはその7割が親と生活しており、「親なき後」の不安が家族の間でも広まっている。本研究は、そうした家族にとって、将来の生活場所の選択・決定をかなえるための支援はどのようなものでありうるかを実証的に検討したものである。

本研究は全5部10章で構成されている。第Ⅰ部「問題と目的」では、知的障がい者の家族研究の流れがレビューされ、先行研究の問題点を指摘した上で研究設問とその意義を明確化した。第Ⅱ部は、知的障がいをもつ子どもの生活場所に関する家族支援の現状を明らかにするために、通所施設職員を対象とした質問紙調査が行われた(研究1)。結果的には156の施設から回答があり、施設職員も「親なき後」を見越した支援を志向しつつも、十分に支援ができていないといった特徴が示された。第Ⅲ部には、成人した知的障がい者のケアを担う親の体験に注目した3つの質的研究が収められている。まず、子どもの在宅ケアをしている両親の体験が検討され、その結果、子どもと一緒にいたい気持ちと親元から離したいという意識の間で葛藤があり、その葛藤のもとで将来について考えまいとする傾向も認められた(研究2)。次に、入所施設を利用している両親に目を転じ、子どもを親元から離す過程が準備期と利用開始期と安定期に分けられた。そのなかで、子ども像が再構築されつつ親役割を継続しようとする構えが生まれてくることが指摘された(研究3)。次に、家族の病気などの緊急事態によりそうした準備期を経ないまま子どもを親元から離れた親を対象にインタビュー調査が行われ、その経験に複数の経路が見出された(研究4)。以上を踏まえて第Ⅳ部では、まず将来の生活場所の選択・決定につながる動きを促進する心理教育プログラムを開発し、実際に61名の親に対して施行した。次いでその効果を検討するため、施行直後と1ヶ月後に質問紙調査を行ってその回答を分析し、プログラムの改善の方向を示唆した(研究5)。最後の第Ⅴ部では、総括として今回の研究全体で得られた知見とその意義がまとめられ、親個人へのアプローチ、家族全体へのアプローチ、社会へのアプローチに分けて今後の家族支援へ提言がなされた。

本論文は、成人期知的障がい者における「就労のその先」に焦点をあてて貴重な資料をもたらした点、現場の援助者と当事者である親の視点の双方を考慮して多面的に問題の様相を浮かび上がらせた点などにおいて、その新しさが高く評価される。同時に、積極的に援助実践のプログラムを工夫しその効果を測定してプログラムを改善するという研究の流れは、臨床心理学的な実践研究の1つの形を示したものと言える。以上により、本論文は、今後の臨床心理学の展開に対してオリジナルな知見を加えるとともに、新たな研究領野を切り開く可能性ももっていると考えられ、博士(教育学)の学位を授与するにふさわしいものと判断された。